

那珂市の財政事情

財務書類(財産と債務の状況)を公表します

市では、これまで整備した資産や借入金などのストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報などについて、統一的な基準に基づく財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書)を作成しました。今回は、令和6年度決算を基に作成した市の一般会計等*の財務書類を公表します。

※一般会計等…自治体間の財政比較などを可能にするため「統一的な基準に基づく財務書類」において用いられている会計区分。令和6年度における本市の一般会計等は、一般会計、公園墓地事業特別会計および那珂地方公平委員会特別会計の各会計の合計

問 財政課財政G ☎ 029-298-1111



貸借対照表 バランスシート

「貸借対照表」は、年度末における市の資産とその資産形成のためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるように表した財務報告書です。

令和6年度末現在、市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)は699億1千万円で、このうちの7割強にあたる501億円が現在までの世代がすでに負担したものであり、残る198億1千万円が将来世代の負担で返済していく債務となります。

<p>資産</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 金融資産 32.4億円 現金・預金、有価証券、基金、未収金(市税)など ■ 固定資産 666.7億円 道路、公園、学校、庁舎など <p style="text-align: right;">計 699.1億円</p>	<p>負債</p> <p>借入金(地方債)や将来の職員の退職手当など、将来世代の負担で返済していく債務です。</p> <p style="text-align: right;">198.1億円</p> <hr/> <p>純資産</p> <p>公共施設や基金などの資産形成のうち、現在までの世代がすでに負担しているものです。</p> <p style="text-align: right;">501.0億円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 699.1億円</p>
---	--

(令和7年3月31日現在)

令和5年度との比較

- 資産減の主な理由 財政調整基金の取り崩しや、有形固定資産などの価格が減価償却により減少したため。
- 負債減の主な理由 地方債(固定負債分)が減少したため。
- 純資産減の主な理由 有形固定資産などの価格が減価償却により減少したため。

資産 3.6億円減	負債 2.3億円減
	純資産 1.3億円減

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たり132万円の資産があり、その資産形成のために、これから負担する金額が37万4千円で、これまでに支払済みの金額が94万6千円であることを意味します。

※令和7年4月1日現在の住民基本台帳人口5万2,968人を基に算出しました。

資産 132.0万円	負債 37.4万円
	純資産 94.6万円



行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。「行政コスト計算書」は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコスト(原価・費用)と、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

令和6年度の市の経常費用の総額は218億9千万円で、それらの経費に充てるために得た収入が7億3千万円、資産売却などに伴う損益が3千万円、差引211億9千万円が純行政コストとなります。



経常費用(A) 218.9億円

- 人にかかるコスト 48.5億円
職員の給与、退職手当など
- 物にかかるコスト 77.5億円
物品購入、施設の修繕費など
- 移転支出的なコスト 90.7億円
生活保護費、児童手当、各種補助金、繰出金など
- その他のコスト 2.2億円
市債の利子など

経常収益(B) 7.3億円

使用料・手数料などの収入

臨時損益(C) 0.3億円

資産売却などに伴う損益

純行政コスト(A)-(B)+(C)
211.9億円



資金収支計算書

キャッシュフロー計算書

「資金収支計算書」は、現金の流れを表したもので、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示したものです。令和5年度末の資金残高11億8千万円に、令和6年度の業務活動収支19億4千万円、投資活動収支△15億7千万円、財務活動収支△3億円を加えたものが令和6年度末の資金残高となります。

投資活動収支は、工事などの支出がない市町村以外は、通常マイナス表示となります。

なお、投資活動収支のうち、主な支出内容は、道路改良舗装事業などの固定資産取得にかかるものになります。財務活動収支は、市債発行による収入が、公債費(元金償還金)の支出より少なかったためマイナス表示となります。

これらの理由から、令和6年度末の市の資金残高は、7千万円増加し、12億5千万円となりました。

期首(令和5年度末)資金残高

11.8億円

当期収支 0.7億円

- 業務活動収支 19.4億円
人件費支出、税収入、国庫補助金収入など
- 投資活動収支 △15.7億円
固定資産取得支出、資産売却収入など
- 財務活動収支 △3.0億円
公債費(元金償還金)支出、市債発行収入など

期末(令和6年度末)資金残高

12.5億円



市の財務書類などの詳細は、市ホームページで公表しています。

